

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成19年3月16日

【事業年度】 第27期(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
営業収益 (千円)				4,189,779	4,702,030
経常利益 (千円)				489,200	838,253
当期純利益 (千円)				252,444	445,779
純資産額 (千円)				4,028,021	4,406,356
総資産額 (千円)				5,436,730	7,180,725
1株当たり純資産額 (円)				546.30	597.58
1株当たり当期純利益 (円)				34.41	60.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				33.58	59.65
自己資本比率 (%)				74.1	61.4
自己資本利益率 (%)				6.3	10.6
株価収益率 (倍)				18.6	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				113,456	672,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				528,806	440,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				475,847	174,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,382,198	2,445,792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	379 (86)	412 (86)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
営業収益 (千円)	3,708,702	3,836,026	4,376,072	4,155,954	4,537,206
経常利益 (千円)	71,015	583,512	911,673	558,802	877,132
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,062	285,918	489,486	322,046	492,769
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	641,150	641,150	988,469	1,008,146	1,009,196
発行済株式総数 (株)	5,323,000	5,323,000	6,100,000	7,387,200	7,393,200
純資産額 (千円)	2,199,855	2,503,330	3,807,516	4,108,352	4,529,847
総資産額 (千円)	4,573,892	4,894,567	5,847,568	5,483,246	7,256,218
1株当たり純資産額 (円)	413.31	470.32	624.23	557.20	614.32
1株当たり配当額 (円)		5.00	10.00	10.00	10.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.27	53.71	88.00	43.90	66.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			85.49	42.84	65.94
自己資本比率 (%)	48.1	51.1	65.1	74.9	62.4
自己資本利益率 (%)		12.2	15.5	8.1	11.4
株価収益率 (倍)			15.8	14.5	8.3
配当性向 (%)		9.3	11.4	22.8	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,914	624,485	617,704		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,039	54,412	142,290		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,520	351,460	353,353		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,094,090	2,421,528	3,250,295		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	300 (88)	289 (76)	317 (84)	342 (85)	366 (85)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第23期から第25期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第26期及び第27期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表作成のため記載しておりません。

3 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第23期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

6 第26期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までには実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
2月	求人情報「求人ガイド香川版」(現「アルパ香川版」)創刊。
昭和58年6月	岡山県岡山市に岡山支局(現岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
9月	求人情報「求人ガイド岡山版」(現「アッタ岡山版」)創刊。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
8月	求人情報「求人ガイド愛媛版」(現「アルパ愛媛版」)創刊。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報「ステップハウス岡山版」(現「ステップハウスマイホーム岡山県版」、「ステップハウス岡山賃貸版」)創刊。
昭和62年4月	求人情報「アルパ愛媛版」創刊。
昭和63年4月	求人情報「アルパ岡山版」創刊。
平成元年8月	広島県広島市に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。
10月	求人情報「アッタ広島版」創刊。
平成4年4月	求人情報「アルパ香川版」創刊。
4月	求人情報「アルパ広島版」創刊。

株式会社設立後

年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
12月	求人情報「アルパ播磨版」(現 はりま版)創刊。
平成6年7月	住宅情報「ステップハウス広島版」創刊。
平成7年5月	求人情報「アルパ徳島版」創刊。
8月	釣り情報「レジャーフィッシング」創刊。
11月	ブライダル情報「きゃべつ畑」(現きゃべつ畑。ウェディング「岡山版」・「広島版」)の発行を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10カ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ岡山・倉敷版」創刊。
4月	東京支社を閉鎖。
9月	「アッタ愛媛版」と「アルパ愛媛版」を統合し、総合求人情報「アルパ愛媛版」創刊。
10月	住宅情報「ステップハウス香川版」創刊。
11月	求人情報「アルパびんご版」創刊。
11月	ブライダルカウンター岡山開設。
11月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ香川版」創刊。
11月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ広島版」創刊。
平成16年3月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ福山版」創刊。
4月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ松山版」創刊。
5月	ブライダルカウンター広島開設。
5月	香港に子会社CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED(現 連結子会社)を設立。
6月	ブライダルカウンター福山開設。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	上海に孫会社上海楷進商務諮詢有限公司(現 連結子会社)を設立。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年1月	上海K Gが上海市でクーポンインフリーペーパー「Coupon(クーポン)」創刊。
1月	住宅情報「ステップハウス福山・備後版」創刊。
5月	住宅相談カウンター岡山開設。
6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
7月	「アッタ徳島版」と「アルパ徳島版」を統合し、総合求人情報「アルパ徳島版」創刊。
7月	「アルパ香川版」と「アルゼ香川版」を統合し、求人フリーペーパー「アルパ香川版」創刊。
8月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 東上線沿線版 川越～和光市」(現「月刊イーノ東上線沿線版 坂戸～川越～志木」)創刊。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社(現 連結子会社)とする。
10月	クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ 徳島版」創刊。
12月	ブライダルカウンター高松開設。
12月	「きゃべつ畑。ウェディング」を分離し、「きゃべつ畑。ウェディング岡山版」と「きゃべつ畑。ウェディング広島版」創刊。

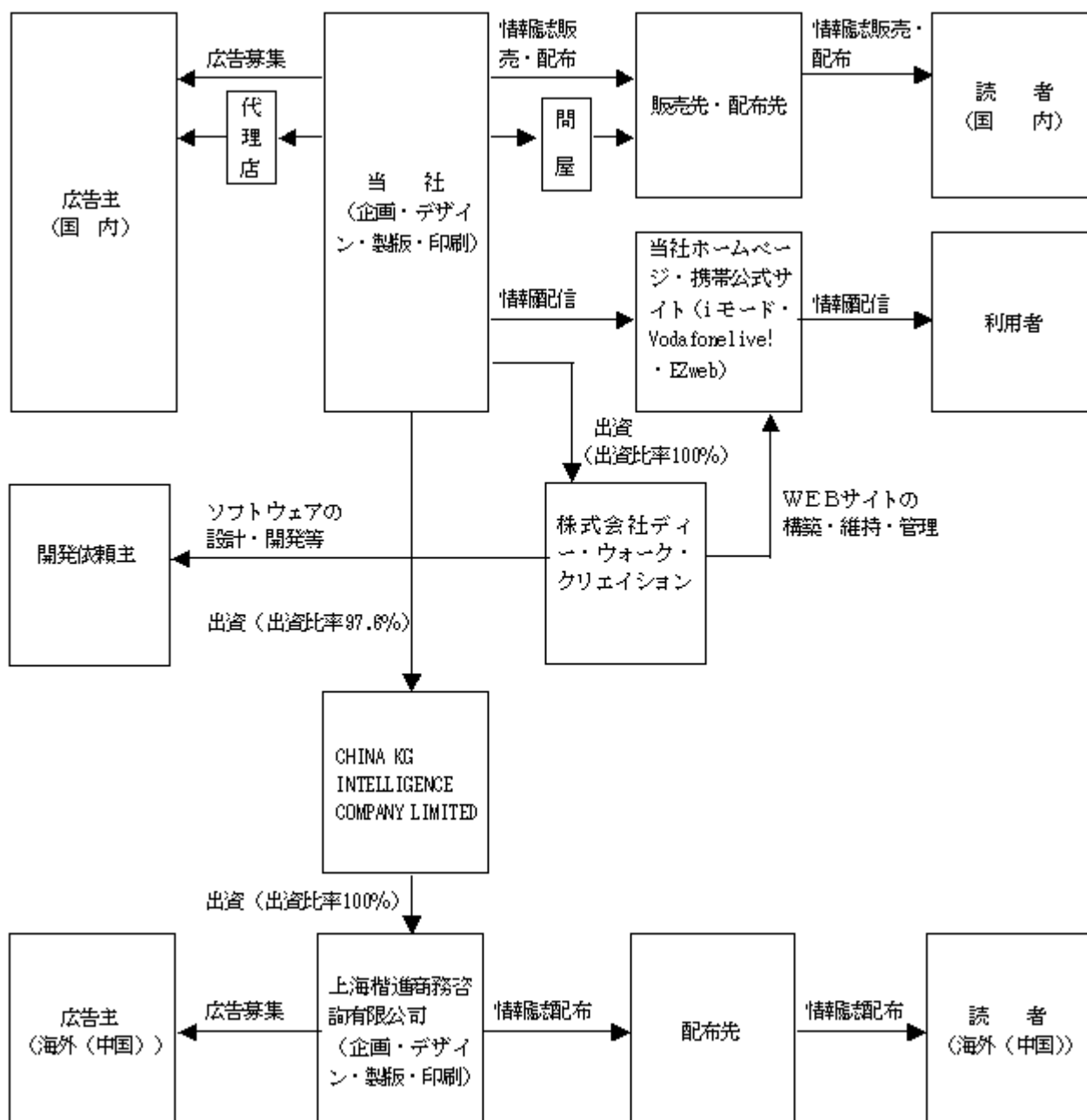
年月	沿革
平成18年 2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
3月	「アルパ香川版」と「アッタ香川版」を統合し、オールカラー求人フリーペーパー「アルパ香川版」創刊。
3月	ブライダル情報 「きゃべつ畑。ウエディング香川版」を創刊。
9月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
9月	クーポンインフリーペーパー 「月刊イーノ 東上線沿線版 朝霞台～成増～大山」創刊。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	ブライダルカウンター徳島開設。
11月	求人情報「オリコミアルパ東広島版」創刊。
11月	岡山県岡山市に生産本部御津工場を建設、移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社（株式会社ディー・ウォーク・クリエイション）並びに海外子会社(CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED)、海外孫会社(上海楷進商務咨询有限公司)で構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

国内子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。海外子会社のCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは中華人民共和国香港に所在し、完全子会社である上海楷進商務咨询有限公司の管理を主な業務としており、孫会社の上海楷進商務咨询有限公司は中華人民共和国上海市に所在し、主にクーポン誌の発行による情報サービス事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED (注) 2	中華人民共和国 香港	1,200千US\$	持株会社	97.6	役員の兼任 4名
上海楷進商務諮詢有限公司	中華人民共和国 上海市	500千US\$	情報サービスの提供	(注) 1	役員の兼任 4名
株式会社ディー・ウォーク・クリエーション	東京都 港区	35,000千円	ソフトウェアの設計開発及びネットワークの構築・維持・管理等	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 上海楷進商務諮詢有限公司はCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDが議決権の全てを保有しており、当社の間接保有比率は97.6%であります。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
求人関連情報	143 (26)
ライフ関連情報	201 (37)
求人関連情報及びライフ関連情報(共通)	48 (17)
その他	6 (1)
全社(共通)	14 (5)
合計	412 (86)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。

2 求人関連情報及びライフ関連情報(共通)は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
366(85)	29.9	4年8カ月	3,631,025

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、企業業績が全般的に堅調に推移したことにより設備投資は順調に増加し、雇用情勢も緩やかに改善いたしました。しかしながら、雇用情勢の改善に比べ、一人当たりの給与所得は伸び悩み、租税、社会保険料等の負担増などにより個人消費には期待するほどの上昇はみられませんでした。

このような中、当社グループは前年に引き続き、クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」（中華人民共和国では「クーポン」）の育成、エリア拡大を中心としたライフ関連情報の事業拡大に加え、求人関連情報を含めた既存媒体のリニューアルやWEBサイトの改善、強化、新聞折り込み求人フリーペーパーの創刊などによる情報提供方法の複合化の推進等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。また、11月には、フリーペーパー化による印刷部数の増加や今後の事業拡大に対応するために建設しておりました印刷工場が完成いたしました。これにより生産能力が大きく増加し、ほぼ全媒体の内製化が可能となったため、将来の印刷原価率の低下及び安定や納期の短縮、品質の向上等による企業体質強化のための体制が整うこととなりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47億2百万円（前期比12.2%増）となり、経常利益は8億3千8百万円（前期比71.4%増）、当期純利益は4億4千5百万円（前期比76.6%増）となりました。

事業部門別営業収入は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人市場につきましては、企業業績の回復に伴い労働需要は順調に増加し、11月には完全失業率が8年ぶりに4%を下回るなど雇用情勢にも緩やかな改善がみられました。

このような中、当社グループ求人事業部では、前連結会計年度に引き続き、各情報誌の表紙、誌面のリニューアル及びカラー化や、随時フリーペーパー化を進めておりましたアルバイト・パート専門求人誌「アルパ」の総合求人誌への移行並びにWEBサイトの変更、事業化などに取り組んでまいりました。また、11月には、広島県東広島市に東広島支局を設け、新聞折り込み型求人フリーペーパー「オリコミアルパ」を創刊いたしました。この結果、営業収入は24億6千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、関東圏におけるクーポンインフリーペーパーや香川県におけるプライダル情報誌の創刊等による増収要因に加え、既存媒体が順調に成長したクーポンインフリーペーパーやプライダル関連情報の増収により、堅調に推移しました。また、将来の事業展開を踏まえ、プライダル関連情報の徳島県への進出や住宅関連情報における物件管理ソフトの開発等を中心としたWEBサイトの変更、充実などの施策を実施しております。この結果、営業収入は20億7百万円（前期比18.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、前連結会計年度から事業化したフリーペーパー共同配送事業の順調な成長や平成17年10月1日付をもって、簡易株式交換により完全子会社とした株式会社ディー・ウォーク・クリエーションに係る増収等により、営業収入は2億2千4百万円（前期比300.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が24億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億7千2百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益8億3千1百万円に非資金費用である減価償却費1億1千4百万円等を加えたもの及び仕入債務の増加額4千2百万円、その他流動負債の増加額3千1百万円、たな卸資産の減少額2千4百万円などによる資金増加と法人税等の支払額2億2千2百万円、売上債権の増加額1億8百万円及びその他流動資産の増加額4千2百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4億4千万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円及び差入保証金の払込による支出2千2百万円等による資金減少及び有形固定資産の売却による収入2千4百万円、差入保証金の返還による収入2千2百万円等の資金増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億7千4百万円となりました。これら主に長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払7千2百万円によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,567,857	103.0
ライフ関連情報	1,627,218	121.5
その他	100,104	1,238.5
合計	3,295,180	114.8

(注) 1 金額は、営業原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパーの共同配送事業に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,329,988	109.4	628,459	117.7
ライフ関連情報	2,027,280	116.4	582,778	136.3
その他	104,051	-	9,785	-
合計	4,461,320	115.2	1,221,023	127.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。

3 その他は、主にソフトウェアの開発に係るものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,469,903	101.3
ライフ関連情報	2,007,364	118.3
その他	224,762	400.9
合計	4,702,030	112.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパーの共同配送事業に係るものであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,819,487	99.5
広島県	1,445,770	114.2
香川県	697,809	120.8
その他	738,963	143.0
合計	4,702,030	112.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、中華人民共和国に子会社を保有し、国内においては東京都港区に子会社を、埼玉県川越市及び東京都豊島区に支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅いため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともにトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を事業部門別に分類すると、求人関連情報の占める割合が、52.5%と高くなっており、当該事業の動向により経営が影響を受けやすい状況にあります。ここ数年はライフ関連情報の成長により求人関連情報の占める割合は低下傾向にありますが、これは同時に求人関連情報の伸び悩み、シェア低下に起因するところでもあるため、求人関連情報のシェア回復を図りながら、当該事業に続く次世代の主力事業の育成を進める必要があります。

さらに、インターネット等のデジタルメディアを含めたメディア間、企業間でのシェア獲得競争もますます激化しております。当社グループの主な事業エリアである中四国を中心とした瀬戸内エリアにおいては、当面はペーパーメディアを核としてその他のメディアを同時展開する、いわゆるメディアミックスによる情報提供が主流になると思われますが、将来的にインターネット等デジタルメディアがペーパーメディアに取って代わるということも考えられます。当社グループは、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、サービスの向上に積極的に取り組んでおりますが、単独で事業化するところには至っておりません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の課題として下記の三点を挙げております。

全国的知名度のアップ

求人関連情報のシェア回復と次代の主力事業の育成

WEBサイトの充実及び事業化

(3) 具体的な取組み状況等

全国的知名度のアップにつきましては、拠点展開を積極的に行っていく等により当社をアピールしてまいります。

求人関連情報のシェア回復につきましては、当期に実施した有料情報誌からフリーペーパーへの移行やWEBサイトの変更、充実などにより、すでに回復基調にありますが、引き続き市場の同行を確実に把握し、迅速に変化、対応することにより早期回復に努めてまいります。

また、次代の主力事業の育成につきましては、クーポンインフリーペーパーが順調に成長しており、市場全体も拡大傾向にあるため、当該事業のエリア拡大を中心に進めてまいります。

WEBサイトにつきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。また、ソフトウェア開発やネットワークの構築、運営などを行う株式会社ディー・ウォーク・クリエイションのさらなる強化・充実ならびに拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社の求人関連情報は、営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社の求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規媒体について

当社グループはクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」を今後の事業拡大の核と位置付け、積極的に展開していく方針であります。クーポンインフリーペーパーの市場は比較的新しい市場であり、今後数年は拡大が期待されます。しかしながら、現在注目される市場であることから、新規参入する企業が全国的に増加することが予想され、競争の激化により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは平成16年に中華人民共和国に子会社を設立し、平成17年1月には同国上海市でクーポンインフリーペーパーの発行を開始いたしました。また、平成17年6月に埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、クーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしたとしても、新規地域において読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった求人情報誌の発行や発行回数の調整及び無料求人誌の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針があります。しかしながら、当社グループが基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人のWEBサイトの利用が増加していることから、当社グループのインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社KG情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人者を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は、株式会社ニコー出版との間に「代理店契約」を締結しております。

契約期間：平成9年2月から1カ年間(自動更新条項付)

契約内容：1 代理店の営業地域

代理店が権利を有する営業地域は徳島県下とする。

2 当社が代理店に提供するノウハウ等とその代価

「KG情報徳島支局」の屋号の使用許可

顧客管理システム、編集(スピード)システム、販売店管理システム、経理システム、営業支援システム等のノウハウの提供

徳島県内における求人情報誌「アルパ」、その他徳島県内で発売する情報媒体の供給
当社は、上記の対価として売上高の一定割合のロイヤリティを受け取る。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、国内1社、海外2社合計3社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態及び営業収益の分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）、情報誌販売収入（情報誌の販売に係るもの）及びその他の営業収入（前述以外のもので例えば代理店売上、人材紹介業務に係るもの等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しており、情報誌販売収入につきましては出荷基準で計上しております。また、その他の営業収入につきましては、代理店（株式会社ニコー出版）売上は掲載日基準、人材紹介業務に係るものは、紹介した人材の企業への入社日にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及びクーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局及び子会社で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用としております。

販管費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業成績は、当連結会計年度において営業収益47億2百万円(前年同期比12.2%増)となり、経常利益は8億3千8百万円(前年同期比71.4%増)、税金等調整前当期純利益は8億3千1百万円(前年同期比63.5%増)となりました。これは主として、求人関連情報の収益の回復とクーポンインフリーペーパー及びブライダル関連情報が順調に推移したライフ関連情報の増収等による営業収益の拡大とフリーペーパー化による印刷経費及び流通経費の増加を販売費及び一般管理費の抑制でカバーしたことによる営業費用比率の低下によるものであります。

営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は47億2百万円となっており、これを事業部門別及びエリア別に分析すると下記のとおりであります。

a 事業部門別営業収入の状況

(求人関連情報)

求人市場につきましては、企業業績の回復に伴い労働需要は順調に増加し、11月には完全失業率が8年ぶりに4%を下回るなど雇用情勢にも緩やかな改善がみられました。

このような中、当社グループ求人事業部では、前連結会計年度に引き続き、各情報誌の表紙、誌面のリニューアル及びカラー化や、随時フリーペーパー化を進めておりましたアルバイト・パート専門求人誌「アルパ」の総合求人誌への移行並びにWEBサイトの変更・事業化などに取り組んでまいりました。また、11月には、広島県東広島市に東広島支局を設け、新聞折り込み型求人フリーペーパー「オリコミアルパ」を創刊いたしました。この結果、営業収入は24億6千9百万円(前期比1.3%増)となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、関東圏におけるクーポンインフリーペーパーや香川県におけるブライダル情報誌の創刊等による増収要因に加え、既存媒体が順調に成長したクーポンインフリーペーパーやブライダル関連情報の増収により、堅調に推移しました。また、将来の事業展開を踏まえ、ブライダル関連情報の徳島県への進出や住宅関連情報における物件管理ソフトの開発等を中心としたWEBサイトの変更、充実などの施策を実施しております。この結果、営業収入は20億7百万円(前期比18.3%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、前連結会計年度から事業化したフリーペーパーの共同配送事業の順調な成長や平成17年10月1日付をもって、簡易株式交換により完全子会社とした株式会社ディー・ウォーク・クリエイションに係る増収等により、営業収入は2億2千4百万円(前期比300.9%増)となりました。

b エリア別営業収入の状況

(岡山県)

当連結会計年度の岡山県における営業収益は18億1千9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。この主な要因は、クーポンインフリーペーパー、プライダルが好調に推移しているものの、求人関連情報、住宅関連情報が前年割れとなっていることとあります。ただし、求人関連情報につきましては、下半期は増収となっており、確実に回復しております。

(広島県)

当連結会計年度の広島県における営業収益は14億4千5百万円(前年同期比14.2%増)となりました。この主な要因は、求人関連情報の順調な回復と「岡山・広島版」として発行していたプライダル情報誌を「広島版」に分離したことや住宅関連情報の増収等によるものであります。

(香川県)

当連結会計年度の香川県における営業収益は6億9千7百万円(前年同期比20.8%増)となりました。この主な要因は、求人関連情報がフリペーパー化やカラー化等の施策が奏功し順調に回復してきたこと、住宅関連情報、クーポンインフリーペーパーも引き続き好調に推移したことによるものであります。また、平成18年3月に創刊いたしましたプライダル情報誌の創刊も寄与しております。

(その他)

当連結会計年度のその他における営業収益は7億3千8百万円(前年同期比43.0%増)となりました。この主な要因は、関東におけるクーポンインフリーペーパーや連結子会社分の増収に加え、中四国における求人関連情報の回復及びクーポンインフリーペーパーの増収によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は32億9千5百万円(前年同期比14.8%増)となりました。この主な要因は、人員増による人件費及びフリペーパー化に伴う印刷関連経費及び流通経費の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5億8千9百万円(前年同期比31.7%減)となりました。この主な要因は、前年に販売費及び一般管理費として一括計上したフリーペーパー共同配送事業の什器に係る影響及び人件費、広告宣伝費等の抑制によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は3千万円(前年同期比27.3%減)となり、営業外費用は1千万円(前年同期比0.7%減)となりました。営業外収益につきましては、前期に有価証券売却益が発生したことによる影響であり、営業外費用については大きな変動はありません。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は1千1百万円であり、主に印刷設備の入れ替え、拡充に伴う機械及び装置の売却益であります。また、特別損失は1千7百万円であり、これは主に印刷工場及び広島社屋の建設・移転に伴う有形固定資産の除却による損失であります。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	174
現金及び現金同等物の増減額 (：減少額)	891	63
現金及び現金同等物の期首残高	3,273	2,382
現金及び現金同等物の期末残高	2,382	2,445

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が24億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億7千2百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益8億3千1百万円に非資金費用である減価償却費1億1千4百万円等を加えたもの及び仕入債務の増加額4千2百万円、その他流動負債の増加額3千1百万円、たな卸資産の減少額2千4百万円などによる資金増加と法人税等の支払額2億2千2百万円、売上債権の増加額1億8百万円及びその他流動資産の増加額4千2百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4億4千万円となっております。これは有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円及び差入保証金の払込による支出2千2百万円等による資金減少及び有形固定資産の売却による収入2千4百万円、差入保証金の返還による収入2千2百万円等の資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億7千4百万円となっております。これは主に長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払7千2百万円によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については、原則として初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益に計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は3億8千7百万円(前年同期比13.9%増)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、24億4千5百万円(対総資産比率34.1%)となっておりますが、これは新規エリアへの進出及び新規媒体などの開発並びに設備の増強等の事業拡大に備えるための資金であります。

(4) 新会計基準の適用について

当連結会計年度より、減損会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は19億2千3百万円であります。その内訳は、有形固定資産19億1千1百万円、無形固定資産1千2百万円であり、主なものは印刷工場の新築移転及び印刷設備の増強並びに広島支社社屋の建設移転に伴うものであります。

また、印刷工場の移転等に伴い有形固定資産2千2百万円を売却及び除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 岡山支社 (岡山県岡山市)	統括設備	120,706	1,509	434,389 (1,494)	37,920	594,526	82
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	16,193		220,250 (659)	14,419	250,862	46
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	19,918		142,815 (337)	1,613	164,346	22
広島支社 (広島市中区)	営業設備	273,278		290,221 (829)	26,384	589,884	70
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	487			1,437	1,924	10
池袋支社 (東京都豊島区)	営業設備	268				268	7
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	31,760		50,223 (460)	4,029	86,013	22
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備						3
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	530			785	1,315	30
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	622			279	901	9
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備				54	54	7
徳島支局 (徳島県徳島市)	営業設備						10
物流センター (岡山県岡山市)	物流設備	16,149		165,210 (1,063)	160	181,520	26
生産本部 (岡山県岡山市)	倉庫	23,587		105,148 (775)		128,735	
生産本部 御津工場 (岡山県岡山市)	生産設備	352,404	1,155,775	[10,720]	22,647	1,530,827	22
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地			15,600 (4,182)		15,600	

(注) 1 事業部門別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を〔)書で記載しております。

2 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
編集システム (ソフトウェア)	一式	5年	31,198	11,294	所有権移転外 ファイナンス・リース
編集設備	一式	5年	10,272	3,589	所有権移転外 ファイナンス・リース

4 投資不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山県岡山市)	賃貸マンシ ョン	38,474	123,708 (135)	162,182	

(2) 国内子会社

平成18年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デ ィー・ウォ ーク・クリ エイション	東京都港区	ソフトウェ ア開発設備				4,319	4,319	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

将来の印刷原価率の低下、安定及び納品管理・品質管理の向上等を目的として前連結会計年度より実施いたしました印刷工場の建設移転及び印刷関連設備の増強の一環として、製本設備の導入を予定しております。これにより現在の印刷量と相応の製本能力を確保できることとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	生産本部 (岡山県 岡山市)	生産設備	製本設備	61,200		長期借入金	平成19年 1月	平成19年 2月	製本能力 100%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,393,200	7,394,400	ジャスダック証券 取引所	
計	7,393,200	7,394,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	210	209
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,000	250,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4,5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失
被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。
- 4 権利行使の条件
提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	11	11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,200	13,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の喪失
被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。
- 4 権利行使の条件
提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(ウ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)		44
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)		44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定	611(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価額 611 資本組入額 306
新株予約権の行使の条件	(注)4、5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権行使期間到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と当社及び関係会社の対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月26日 (注1)	677,000	6,000,000	302,619	943,769	461,037	893,937
平成16年9月28日 (注2)	100,000	6,100,000	44,700	988,469	68,100	962,037
平成17年4月1日～ 平成17年5月31日 (注3)	8,000	6,108,000	1,680	990,149	1,680	963,717
平成17年8月10日 (注4)	1,221,600	7,329,600		990,149		963,717
平成17年8月11日～ 平成17年9月30日 (注3)	15,600	7,345,200	2,730	992,879	2,730	966,447
平成17年10月1日 (注5)	42,000	7,387,200	15,267	1,008,146	15,267	981,714
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注3)	6,000	7,393,200	1,050	1,009,196	1,050	982,764

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,200円
引受価額 1,128円
発行価額 893円
資本組入額 447円

2 有償第三者割当

発行価格 1,200円
引受価額 1,128円
発行価額 893円
資本組入額 447円

割当先 野村證券株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主の所有する株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割し、平成17年8月10日付で新株式1,221,600株を発行いたしました。

5 平成17年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月1日付をもって簡易株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社とし、新株式42,000株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ15,267千円増加いたしました。

6 平成18年12月21日から平成19年2月28日までに新株予約権の行使により、1,200株の新株式を発行しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	23	1		702	743	
所有株式数(単元)		905	134	222	6		6,047	7,314	79,200
所有株式数の割合(%)		12.37	1.83	3.04	0.08		82.68	100	

(注) 自己株式 19,550株は、「個人その他」に 19 単元及び「単元未満株の状況」に550株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
益田武美	岡山県赤磐市	3,573	48.32
K G社員持株会	岡山県岡山市平田170-108	278	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.53
須田幸正	岡山県岡山市	192	2.59
草地宏	岡山県岡山市	181	2.45
佐々木清	広島市中区	156	2.11
株式会社サンマルクホールディングス	岡山県岡山市平田173-104	142	1.93
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1番地	106	1.44
計		5,148	69.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,295,000	7,295	
単元未満株式	普通株式 79,200		
発行済株式総数	7,393,200		
総株主の議決権		7,295	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式550株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町2丁目 2-10	19,000		19,000	0.26
計		19,000		19,000	0.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年3月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 44名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 平成19年2月28日現在、付与対象者は権利行使及び従業員から取締役への就任並びに退職により取締役4名、従業員28名であり、株式の数は権利行使及び退職並びに平成17年8月10日に1株につき1.2株の割合をもって実施した株式分割により、250,800株となっております。

(平成17年3月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	13,200を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成25年3月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。

(平成18年3月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名、関係会社の取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	44,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611 (注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)または、自己株式を処分(新株予約権の行使によるものは除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,550	3,323
当期間における取得自己株式	589	335

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,550		20,139	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るために株式の分割等についても随時検討、実施していく所存であります。当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。その結果配当性向は15.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第27期の中間配当についての取締役会決議は、平成18年8月1日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)			2,150	1,990 1,658	740
最低(円)			1,030	754 628	460

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック市場におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成16年8月26日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。それに伴い、当社は日本証券業協会における登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。
- 4 平成17年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主の所有する株式数を平成17年8月10日付をもって1株につき1.2株の割合で分割しております。印は分割後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	564	521	509	530	555	590
最低(円)	460	495	467	485	496	495

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年 2月12日生	昭和54年 7月 昭和55年 1月 昭和59年 2月 昭和59年 8月 平成 5年 3月 平成 7年 8月 平成16年 5月	個人商店マスタ出版社主 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社KG 情報) 代表取締役社長就任(現) CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED設立 代表取締役社長就任(現)	3,573
専務取締役		須 田 幸 正	昭和27年 2月 6日生	昭和46年 3月 昭和57年 7月 平成 5年 3月 平成 7年12月	有限会社浜田陶器入社 当社入社 取締役就任 専務取締役就任(現)	192
常務取締役	イーノ事業 部長	草 地 宏	昭和30年 8月19日生	昭和53年 3月 昭和58年 7月 平成 5年 3月 平成 7年12月 平成 8年 6月 平成10年12月 平成11年 6月 平成11年12月 平成15年 5月 平成17年 2月	株式会社中国カラー入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役・管理本部長就任 取締役・管理本部長就任 取締役・営業本部長就任 常務取締役・営業本部長就任 常務取締役・第一求人事業部長就 任 常務取締役・イーノ事業部長就任 (現)	181
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年 4月11日生	昭和60年 9月 平成10年12月 平成14年 8月 平成15年 5月 平成15年12月 平成17年 2月 平成17年 3月	当社入社 ミュートス事業部長就任 求人事業部長就任 第二求人事業部長就任 執行役員・第二求人事業部長就任 執行役員・事業推進本部長就任 取締役・事業推進本部長就任(現)	22
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年 2月19日生	昭和52年 8月 昭和63年 9月 平成13年 5月 平成15年12月 平成17年 3月	西日本法規出版株式会社入社 当社入社 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 執行役員・管理本部長就任 取締役・管理本部長就任(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤井光明	昭和15年1月4日生	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	
監査役		中村久雄	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月	香川県経済農業協同組合連合会入会 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	4
監査役		達野克己	昭和17年6月6日生	昭和51年4月 平成19年3月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	1
計						3,991

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員2名は取締役に就任したため、現在、該当者はありませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つとともに、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

また、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるとともに、企業の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社機関の内容

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

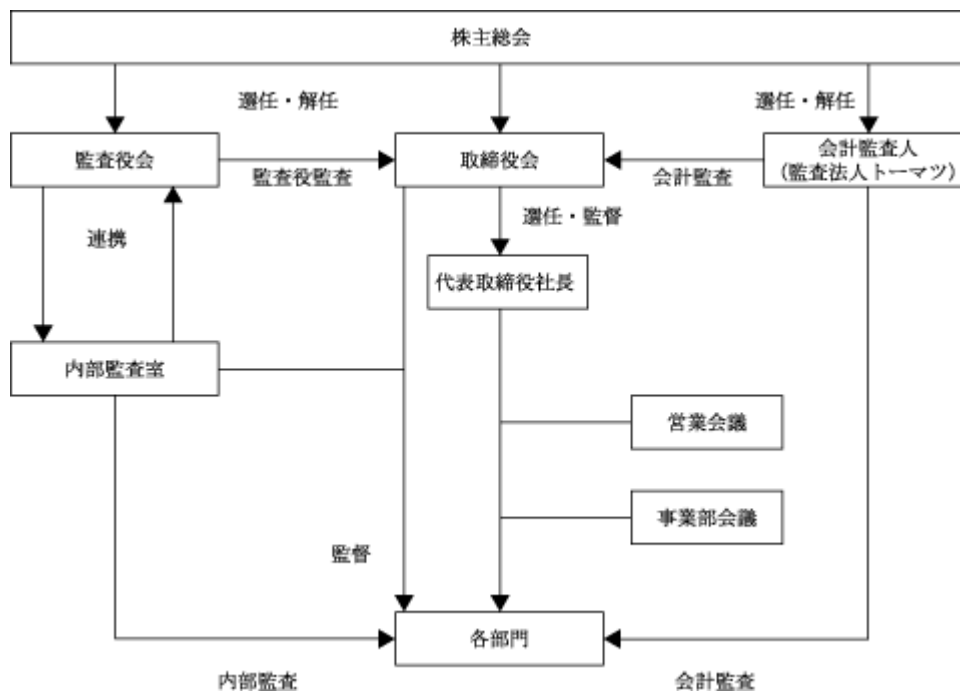
監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役会は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取り締役会以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は、原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては特に会議等は組織しておりませんが、売掛金の滞留状況、広告掲載に係る申込状況については部署ごとに毎日把握できるシステムを構築し、各営業部門責任者及び内部監査室、管理部が把握できる体制を整えております。また、広告内容については広告審査室を設け、関連法令及び当社の広告掲載基準に基づくチェック、確認及び万が一広告内容に関するクレームが発生した場合は迅速な対応ができる体制を確立しております。

d 内部監査及び監査役監査、会計監査人監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、「内部監査規程」に基づき監査を実施しております。監査役は内部監査室と会計監査人と相互に連携し、効率的な監査の実施に努めております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度におきましては、梶浦和人氏と川合弘泰氏の2名が業務を執行し、公認会計士2名、会計士補3名、その他3名が補助として会計監査業務を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の一年間

・平成18年12月期は16回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・内部監査につきましては年間1回から2回の割合で各事業所の監査を実施し、法令及び社内規定に即した業務執行が行われていることを確認しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

監査報酬：

取締役を支払った報酬	5名	74,060千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	12,500千円
監査役を支払った報酬	3名	7,200千円	上記以外の業務に基づく報酬	500千円
計	8名	81,260千円		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)及び当連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)並びに前事業年度(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)及び当事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,382,198		2,445,792		
2 受取手形及び売掛金		512,201		624,682		
3 たな卸資産		47,700		27,822		
4 繰延税金資産		16,649		24,800		
5 その他		33,989		66,400		
貸倒引当金		6,198		8,530		
流動資産合計		2,986,540	54.9	3,180,967	44.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		544,149		1,186,805		
減価償却累計額		296,786	247,362	330,897	855,907	
(2) 機械装置及び運搬具		292,355		1,319,415		
減価償却累計額		250,516	41,838	162,129	1,157,285	
(3) 土地			1,423,858		1,423,858	
(4) 建設仮勘定			207,900		-	
(5) その他		239,309		264,988		
減価償却累計額		193,635	45,673	149,267	115,720	
有形固定資産合計			1,966,633		3,552,772	49.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,797		-	
(2) のれん			-		3,837	
(3) その他			69,692		64,639	
無形固定資産合計			74,489		68,477	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			90,500		96,694	
(2) 繰延税金資産			103,024		65,355	
(3) その他			236,184		228,460	
(4) 貸倒引当金			20,641		12,001	
投資その他の資産合計			409,067		378,508	5.3
固定資産合計			2,450,190		3,999,758	55.7
資産合計			5,436,730		7,180,725	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	188,625		231,077
2		1年内返済予定 長期借入金	95,285		-
3		未払金	358,479		362,720
4		未払法人税等	114,048		252,443
5		前受金	340,350		387,675
6		賞与引当金	7,911		5,381
7		設備未払金	-		1,255,906
8		その他	35,645		8,631
		流動負債合計	1,140,345	21.0	2,503,835
固定負債					
1		長期借入金	5,440		-
2		退職給付引当金	55,715		59,582
3		役員退職慰労引当金	205,842		209,134
4		その他	1,365		1,815
		固定負債合計	268,363	4.9	270,533
		負債合計	1,408,709	25.9	2,774,368
(少数株主持分)					
		少数株主持分	-		-
(資本の部)					
		資本金	1,008,146	18.5	-
		資本剰余金	981,714	18.1	-
		利益剰余金	2,031,632	37.4	-
		その他有価証券評価差額金	20,187	0.4	-
		為替換算調整勘定	3,753	0.1	-
		自己株式	9,905	0.2	-
		資本合計	4,028,021	74.1	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,436,730	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1			-	1,009,196	14.0
2			-	982,764	13.7
3			-	2,403,672	33.5
4			-	13,228	0.2
			-	4,382,403	61.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1			-	23,876	0.4
2			-	76	0.0
			-	23,953	0.4
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
			-	-	
純資産合計					
			-	4,406,356	61.4
負債純資産合計					
			-	7,180,725	100.0
			-		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			4,189,779	100.0		4,702,030	100.0
営業原価			2,869,703	68.5		3,295,180	70.1
営業総利益			1,320,076	31.5		1,406,850	29.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		136,830			103,958		
2 給与・賞与		104,117			81,556		
3 福利厚生費		30,946			-		
4 賞与引当金繰入額		653			241		
5 退職給付費用		273			3,903		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		6,551			3,292		
7 広告宣伝費		193,904			171,725		
8 消耗品費		176,589			-		
9 貸倒引当金繰入額		21,065			13,364		
10 減価償却費		23,313			17,737		
11 その他		168,740	862,987	20.6	193,380	589,159	12.5
営業利益			457,088	10.9		817,690	17.4
営業外収益							
1 受取利息		638			1,971		
2 受取配当金		1,050			950		
3 賃貸収入		5,233			6,192		
4 有価証券売却益		8,413			-		
5 前受金期間経過収入		19,963			20,088		
6 その他		7,267	42,565	1.0	1,739	30,941	0.6
営業外費用							
1 支払利息		4,573			393		
2 賃貸費用		5,096			4,421		
3 為替差損		-			3,220		
4 その他		784	10,454	0.2	2,342	10,379	0.2
経常利益			489,200	11.7		838,253	17.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 損害賠償収入		19,420			-		
2 固定資産売却益	1	-	19,420	0.4	11,176	11,176	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-	-		17,707	17,707	0.4
税金等調整前 当期純利益			508,620	12.1		831,722	17.7
法人税、住民税 及び事業税		244,516			359,359		
法人税等調整額		11,660	256,176	6.1	27,013	386,373	8.2
少数株主損失			-	-		430	0.0
当期純利益			252,444	6.0		445,779	9.5

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

連結剰余金計算書	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			962,037
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		19,677	19,677
資本剰余金期末残高			981,714
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,840,218
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		252,444	252,444
利益剰余金減少高			
1 配当金		61,030	61,030
利益剰余金期末残高			2,031,632

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月20日残高(千円)	1,008,146	981,714	2,031,632	9,905	4,011,587
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当(注)			73,740		73,740
当期純利益			445,779		445,779
自己株式の取得				3,323	3,323
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,050	1,050	372,039	3,323	370,816
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	2,403,672	13,228	4,382,403

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月20日残高(千円)	20,187	3,753	16,434	-	4,028,021
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,100
剰余金の配当(注)					73,740
当期純利益					445,779
自己株式の取得					3,323
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,689	3,829	7,519	-	7,519
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,689	3,829	7,519	-	378,335
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	76	23,953	-	4,406,356

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		508,620	831,722
減価償却費		73,395	114,065
賞与引当金の減少額		4,227	2,597
退職給付引当金の増減額(: 減少)		171	3,867
役員退職慰労引当金の増加額		5,794	3,292
貸倒引当金の増減額(: 減少)		822	3,102
受取利息及び受取配当金		1,688	2,921
有価証券売却益		8,413	-
支払利息		4,573	393
為替差損益		-	505
損害賠償金収入		19,420	-
固定資産売却益		-	11,176
固定資産除却損		-	9,121
売上債権の増加額		22,821	108,537
たな卸資産の増減額(: 増加)		25,660	24,051
その他流動資産の増減額(: 増加)		37,529	42,384
仕入債務の増加額		25,743	42,396
その他流動負債の増減額(: 減少)		44,137	31,106
その他		1,453	3,100
小計		528,485	891,893
利息及び配当金の受取額		1,830	3,451
利息の支払額		4,328	337
損害賠償金の受取による収入		19,420	-
法人税等の支払額		431,951	222,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,456	672,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		513,718	461,067
有形固定資産の売却による収入		-	24,761
無形固定資産の取得による支出		44,067	894
投資有価証券の売却による収入		13,083	-
差入保証金の払込による支出		8,934	22,505
差入保証金の返還による収入		3,286	22,037
短期貸付金の回収による収入		-	650
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		22,570	-
その他		1,027	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		528,806	440,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		414,140	100,725
株式の発行による収入		8,820	2,100
自己株式の取得による支出		9,880	3,323
配当金の支払額		60,647	72,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		475,847	174,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	6,212
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		891,536	63,594
現金及び現金同等物の期首残高		3,273,734	2,382,198
現金及び現金同等物の期末残高		2,382,198	2,445,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエーション	(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエーション
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションについては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエーションについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 総平均法による原価法（ただし、一部子会社については個別法による原価法） 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年で均等償却しております。	
6 のれんの償却に関する事項		のれんは5年で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の定期預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用してしております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用してしております。 なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,406,356千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「設備未払金」の金額は2,297千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「福利厚生費」(当連結会計年度は29,133千円)及び「消耗品費」(同22,820千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,176千円
	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,031千円 有形固定資産その他 5,181 撤去費用 8,586 その他 908
	計 17,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,387,200	6,000	-	7,393,200

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000	5,550	-	19,550

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,866	5	平成17年12月20日	平成18年3月17日
平成18年8月1日 取締役会	普通株式	36,874	5	平成18年6月20日	平成18年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,868	5	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,382,198千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,382,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,382,198千円	現金及び現金同等物	2,382,198	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,445,792千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445,792</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,445,792千円	現金及び現金同等物	2,445,792												
現金及び預金勘定	2,382,198千円																				
現金及び現金同等物	2,382,198																				
現金及び預金勘定	2,445,792千円																				
現金及び現金同等物	2,445,792																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社ディー・ウォーク・クリエイションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入との関係は次の通りであります。</p> <p>株式会社ディー・ウォーク・クリエイション (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,868千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,894千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディー・ウォーク・クリエイション株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,534千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">30,534千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,570千円</td> </tr> </table>	流動資産	39,547千円	固定資産	3,523千円	連結調整勘定	4,797千円	資産合計	47,868千円	流動負債	11,894千円	固定負債	5,440千円	株式会社ディー・ウォーク・クリエイション株式の当連結会計年度の取得価額	30,534千円	株式交換による株式の発行価額	30,534千円	株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの現金及び現金同等物	22,570千円	連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	22,570千円	
流動資産	39,547千円																				
固定資産	3,523千円																				
連結調整勘定	4,797千円																				
資産合計	47,868千円																				
流動負債	11,894千円																				
固定負債	5,440千円																				
株式会社ディー・ウォーク・クリエイション株式の当連結会計年度の取得価額	30,534千円																				
株式交換による株式の発行価額	30,534千円																				
株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの現金及び現金同等物	22,570千円																				
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	22,570千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び 運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	89,120	209,051	298,171	取得価額相当額	13,438	46,871	115,787	176,097
減価償却累計額相当額	69,416	167,511	236,927	減価償却累計額相当額	12,766	43,345	104,692	160,804
期末残高相当額	19,703	41,539	61,243	期末残高相当額	671	3,525	11,095	15,292
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1年以内				15,590千円				
1年超				-				
合計				15,590				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
68,574千円				42,221千円				
66,418				45,950				
1,064				367				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月20日)			当連結会計年度 (平成18年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	55,605	89,500	33,894	55,605	95,694	40,088
	小計	55,606	89,500	33,894	55,605	95,694	40,088
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式						
	小計						
合計		55,606	89,500	33,894	55,605	95,694	40,088

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
譲渡性預金	300,292	300,498
非上場株式	1,000	1,000
計	301,292	301,498

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成17年12月20日現在)

退職給付債務 55,715千円

退職給付引当金 55,715千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

勤務費用 7,391千円

退職給付費用 7,391千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社の新従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成18年12月20日現在)

退職給付債務 59,582千円

退職給付引当金 59,582千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

勤務費用 9,248千円

退職給付費用 9,248千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	83,242千円		84,574千円
	未払事業税		未払事業税
	7,775		17,352
	退職給付引当金		退職給付引当金
	21,396		24,095
	その他		その他
	20,965		18,271
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	133,380		144,293
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,706		16,211
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	13,706		37,926
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	119,673		54,138
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	119,673		90,155
	なお、平成17年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	16,649千円		24,800千円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	103,024千円		65,355千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	0.2%		0.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.9%		1.1%
	同族会社の留保金課税		同族会社の留保金課税
	2.5%		3.2%
	特別税額控除		特別税額控除
	0.3%		0.1%
	欠損金子会社の未認識税務利益		欠損金子会社の未認識税務利益
	5.5%		2.7%
	その他		その他
	0.2%		0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.4%		46.5%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	300,000	13,200
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日

(注) 上記表に掲載された株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		13,200
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		13,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	258,000	
権利確定		
権利行使	6,000	
失効		
未行使残	252,000	

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555
行使時平均株価 (円)	653	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	1株当たり純資産額	546円	30銭	597円
1株当たり当期純利益	34円	41銭	60円	45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円	58銭	59円	65銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		4,406,356
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)		4,406,356
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		7,393,200
普通株式の自己株式数(株)		19,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		7,373,650

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	252,444	445,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,444	445,779
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,384	7,373,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	181,483 (181,483)	98,950 (98,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、今後予想される印刷部数の増加に備え、将来の印刷原価率の低下及び安定を図るため、岡山県岡山市の岡山県所有の土地を賃借(借地権設定契約)し、自社印刷工場の建設及び印刷機等の設備の増強を行うことを決議しております。

設備投資の内容は下記のとおりであります。

所在地：岡山県岡山市

設備投資予定額：1,500,000千円

着工：平成18年4月(予定)

操業：平成18年8月(予定)

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	95,285			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,440			
その他の有利子負債				
合計	100,725			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	2,319,154		2,364,209	
2	受取手形	134		555	
3	売掛金	498,144		591,055	
4	製品	5,687		9,164	
5	原材料	1,722		4,629	
6	仕掛品	1,893		1,744	
7	貯蔵品	29,005		2,391	
8	前払費用	3,846		3,344	
9	繰延税金資産	16,568		24,800	
10	関係会社短期貸付金	81,698		30,000	
11	その他	22,959		60,159	
	貸倒引当金	5,958		8,360	
	流動資産合計	2,974,857	54.3	3,083,693	42.5
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	505,016		1,132,051	
	減価償却累計額	272,829	232,186	304,656	827,394
	(2) 構築物	39,132		54,753	
	減価償却累計額	23,957	15,175	26,240	28,512
	(3) 機械及び装置	262,598		1,302,967	
	減価償却累計額	223,642	38,956	147,191	1,155,775
	(4) 船舶	10,730		-	
	減価償却累計額	10,193	536	-	-
	(5) 車両運搬具	19,026		16,448	
	減価償却累計額	16,680	2,345	14,938	1,509
	(6) 工具器具備品	231,456		254,358	
	減価償却累計額	188,211	43,245	144,628	109,730
	(7) 土地		1,423,858		1,423,858
	(8) 建設仮勘定		207,900		-
	有形固定資産合計	1,964,205	35.8	3,546,782	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			630		630	
(2) 施設利用権			-		3,227	
(3) ソフトウェア			60,114		51,419	
(4) その他			8,242		8,242	
無形固定資産合計			68,986	1.2	63,519	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			90,500		96,694	
(2) 関係会社株式			67,254		189,191	
(3) 出資金			10		10	
(4) 破産債権等			15,405		5,582	
(5) 長期前払費用			2,203		3,078	
(6) 繰延税金資産			101,970		65,355	
(7) 差入保証金			48,900		45,690	
(8) 賃貸用不動産		203,441		203,441		
減価償却累計額		39,105	164,335	41,259	162,182	
(9) その他			21		21	
貸倒引当金			15,405		5,582	
投資その他の資産合計			475,197	8.7	562,223	7.7
固定資産合計			2,508,388	45.7	4,172,525	57.5
資産合計			5,483,246	100.0	7,256,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	181,530		217,978
2		1年内返済予定 長期借入金	93,245		-
3		未払金	339,773		338,819
4		未払消費税等	22,639		-
5		未払費用	1,324		1,529
6		未払法人税等	112,781		246,481
7		前受金	339,943		384,968
8		預り金	7,973		4,186
9		賞与引当金	6,864		4,267
10		設備未払金	-		1,255,906
11		その他	5,893		1,700
		流動負債合計	1,111,970	20.3	2,455,837
固定負債					
1		退職給付引当金	55,715		59,582
2		役員退職慰労引当金	205,842		209,134
3		預り保証金	1,365		1,815
		固定負債合計	262,923	4.8	270,533
		負債合計	1,374,893	25.1	2,726,370
(資本の部)					
	1	資本金	1,008,146	18.4	-
資本剰余金					
1		資本準備金	981,714		-
		資本剰余金合計	981,714	17.9	-
利益剰余金					
1		利益準備金	7,935		-
2		当期末処分利益	2,100,274		-
		利益剰余金合計	2,108,210	38.4	-
		その他有価証券評価差額金	20,187	0.4	-
	2	自己株式	9,905	0.2	-
		資本合計	4,108,352	74.9	-
		負債資本合計	5,483,246	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1			-	1,009,196	13.9
2					
(1)		-		982,764	
資本剰余金合計				982,764	13.6
3					
(1)		-		7,935	
(2)					
特別償却準備金		-		55,858	
繰越利益剰余金		-		2,463,446	
利益剰余金合計				2,527,239	34.8
4			-	13,228	0.2
株主資本合計			-	4,505,971	62.1
評価・換算差額等					
1			-	23,876	0.3
評価・換算差額等合計			-	23,876	0.3
純資産合計			-	4,529,847	62.4
負債純資産合計			-	7,256,218	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		3,935,052			4,273,260		
1 広告掲載料収入			4,155,954	100.0	263,946	4,537,206	100.0
2 その他の売上高		220,902					
営業原価			2,793,692	67.2		3,152,490	69.5
営業総利益			1,362,262	32.8		1,384,715	30.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		133,662			81,260		
2 給与・賞与		100,061			76,660		
3 福利厚生費		30,873			28,007		
4 賞与引当金繰入額		458			241		
5 退職給付費用		273			3,643		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,551			3,292		
7 広告宣伝費		186,691			168,620		
8 消耗品費		175,931			21,586		
9 貸倒引当金繰入額		19,404			9,420		
10 減価償却費		23,244			17,672		
11 その他		155,232	832,384	20.1	121,777	532,182	11.7
営業利益			529,877	12.7		852,533	18.8
営業外収益							
1 受取利息		1,485			2,321		
2 受取配当金		1,050			950		
3 賃貸収入		5,233			6,192		
4 有価証券売却益		8,413			-		
5 前受金期間経過収入		19,963			20,088		
6 その他		3,234	39,380	0.9	1,712	31,263	0.7
営業外費用							
1 支払利息		4,573			360		
2 賃貸費用		5,096			4,421		
3 リース解約損		-			783		
4 敷金解約損		-			723		
5 その他		784	10,454	0.2	374	6,664	0.2
経常利益			558,802	13.4		877,132	19.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-			11,176		
2 損害賠償金収入		19,420	19,420	0.5	-	11,176	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-	-	-	17,371	17,371	0.3
税引前当期純利益			578,223	13.9		870,938	19.2
法人税、住民税及び事業税		244,516			352,289		
法人税等調整額		11,660	256,176	6.2	25,878	378,168	8.3
当期純利益			322,046	7.7		492,769	10.9
前期繰越利益			1,808,760			-	
中間配当金			30,532			-	
当期末処分利益			2,100,274			-	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		342,626	12.3	200,375	6.4
外注加工費		427,872	15.3	626,963	19.9
労務費		81,621	2.9	89,126	2.8
経費	2	58,701	2.1	76,968	2.4
当期総製造費用		910,821	32.6	993,433	31.5
期首仕掛品たな卸高		1,151	0.1	1,893	0.1
期末仕掛品たな卸高		1,893	0.1	1,744	0.1
他勘定振替高	3	31,189	1.1	37,361	1.2
当期製品製造原価		878,889	31.5	956,221	30.3
期首製品たな卸高		8,355	0.3	5,687	0.2
期末製品たな卸高		5,687	0.2	9,164	0.3
情報誌売上原価		881,557	31.6	952,744	30.2
情報誌編集原価					
給与・賞与		947,582		1,083,353	
雑給		111,030		117,413	
福利厚生費		133,797		147,726	
賞与引当金繰入額		6,078		3,794	
退職給付費用		6,914		1,758	
外注加工費		46,797		62,510	
荷造発送費		246,022		254,688	
旅費交通費		23,654		21,125	
通信費		60,561		52,139	
消耗品費		36,500		102,599	
減価償却費		33,322		54,533	
賃借料		129,421		97,094	
雑費		130,450		201,008	
情報誌編集原価		1,912,135	68.4	2,199,745	69.8
営業原価合計		2,793,692	100.0	3,152,490	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及びクーボンインフリーパー等印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用であります。

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
1	原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。	1	原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。
2	主な経費の内訳は次のとおりであります。 賃借料 19,612千円 減価償却費 14,245 水道光熱費 7,769	2	主な経費の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,875千円 賃借料 10,126 水道光熱費 9,208
3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 23,723千円 その他(販売費及び一般管理費) 7,466	3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 25,840千円 その他(販売費及び一般管理費) 11,522

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			2,100,274
利益処分量			
配当金		36,866	36,866
次期繰越利益			2,063,408

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成17年12月20日残高(千円)	1,008,146	981,714	7,935	-	2,100,274	2,100,274	2,108,210	9,905	4,088,164
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,050	1,050							2,100
剰余金の配当(注)1					73,740	73,740	73,740		73,740
特別償却準備金の積立(注)2				55,858	55,858	-	-		-
当期純利益					492,769	492,769	492,769		492,769
自己株式の取得								3,323	3,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,050	1,050	-	55,858	363,171	419,029	419,029	3,323	417,806
平成18年12月20日残高(千円)	1,009,196	982,764	7,935	55,858	2,463,446	2,519,304	2,527,239	13,228	4,505,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	20,187	20,187	4,108,352
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,100
剰余金の配当(注)1			73,740
特別償却準備金の積立(注)2			-
当期純利益			492,769
自己株式の取得			3,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,689	3,689	3,689
事業年度中の変動額合計(千円)	3,689	3,689	421,495
平成18年12月20日残高(千円)	23,876	23,876	4,529,847

(注)1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。

2 租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法による原価法 原材料...主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	製品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を適用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年、機械及び装置10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当事業年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,529,847千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は2,297千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は250千円であります。 2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「敷金解約損」の金額は568千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月20日)	当事業年度 (平成18年12月20日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,292千株 発行済株式総数 普通株式 7,387千株	
2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,000株であります。	
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 20,187千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,950千円 船舶 2,225 <hr/> 計 11,176
	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 4,924千円 建物 3,031 撤去費用 8,586 <hr/> その他 829 計 17,371

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,000	5,550	-	19,550

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)						当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	33,619	4,850	50,650	209,051	298,171	取得価額相当額	13,438	46,871	115,787	176,097	
減価償却累計額相当額	28,172	4,122	37,121	167,511	236,927	減価償却累計額相当額	12,766	43,345	104,692	160,804	
期末残高相当額	5,446	727	13,529	41,539	61,243	期末残高相当額	671	3,525	11,095	15,292	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						...同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						...同左					
						(減損損失について)					
						リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,694</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">132,245</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">118,538</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,970千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	83,242千円	未払事業税	7,694	退職給付引当金	21,396	その他	19,911	繰延税金資産合計	132,245	その他有価証券評価差額金	13,706	繰延税金負債合計	13,706	繰延税金資産の純額	118,538	流動資産 繰延税金資産	16,568千円	固定資産 繰延税金資産	101,970千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,574千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">144,293</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,211</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,155</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,355千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	84,574千円	未払事業税	17,352	退職給付引当金	24,095	その他	18,271	繰延税金資産合計	144,293	その他有価証券評価差額金	16,211	特別償却準備金	37,926	繰延税金負債合計	54,138	繰延税金資産の純額	90,155	流動資産 繰延税金資産	24,800千円	固定資産 繰延税金資産	65,355千円
役員退職慰労引当金	83,242千円																																										
未払事業税	7,694																																										
退職給付引当金	21,396																																										
その他	19,911																																										
繰延税金資産合計	132,245																																										
その他有価証券評価差額金	13,706																																										
繰延税金負債合計	13,706																																										
繰延税金資産の純額	118,538																																										
流動資産 繰延税金資産	16,568千円																																										
固定資産 繰延税金資産	101,970千円																																										
役員退職慰労引当金	84,574千円																																										
未払事業税	17,352																																										
退職給付引当金	24,095																																										
その他	18,271																																										
繰延税金資産合計	144,293																																										
その他有価証券評価差額金	16,211																																										
特別償却準備金	37,926																																										
繰延税金負債合計	54,138																																										
繰延税金資産の純額	90,155																																										
流動資産 繰延税金資産	24,800千円																																										
固定資産 繰延税金資産	65,355千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.6%	同族会社の留保金課税	2.2%	特別税額控除	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.0%	同族会社の留保金課税	3.1%	特別税額控除	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割	1.6%																																										
同族会社の留保金課税	2.2%																																										
特別税額控除	0.3%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割	1.0%																																										
同族会社の留保金課税	3.1%																																										
特別税額控除	0.1%																																										
その他	1.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 株当たり純資産額	557円 20銭	614円 32銭
1 株当たり当期純利益	43円 90銭	66円 82銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	42円 84銭 当社は、平成17年8月10日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)前事業年度の各数値は以下のとおりであります。	65円 94銭
	1 株当たり純資産額 520円 19銭	
	1 株当たり当期純利益 73円 33銭	
	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 71円 24銭	

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		4,529,847
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)		4,529,847
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		7,393,200
普通株式の自己株式数(株)		19,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		7,373,650

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	322,046	492,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,046	492,769
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,384	7,373,901
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	181,483 (181,483)	98,950 (98,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、今後予想される印刷部数の増加に備え、将来の印刷原価率の低下及び安定を図るため、岡山県岡山市の岡山県所有の土地を賃借(借地権設定契約)し、自社印刷工場の建設及び印刷機等の設備の増強を行うことを決議しております。

設備投資の内容は下記のとおりであります。

所在地：岡山県岡山市

設備投資予定額：1,500,000千円

着工：平成18年4月(予定)

操業：平成18年8月(予定)

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	75,000	55,350
(株)プロトコーポレーション	24,000	40,344
(株)フィアコミュニケーションズ	20	1,000
計	99,020	96,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	505,016	632,113	5,077	1,132,051	304,656	33,874	827,394
構築物	39,132	15,620		54,753	26,240	2,283	28,512
機械及び装置	262,598	1,158,967	118,598	1,302,967	147,191	28,398	1,155,775
船舶	10,730		10,730				
車両運搬具	19,026		2,578	16,448	14,938	707	1,509
工具器具備品	231,456	98,670	75,768	254,358	144,628	27,260	109,730
土地	1,423,858			1,423,858			1,423,858
建設仮勘定	207,900	523,950	731,850				
有形固定資産計	2,699,719	2,429,321	944,603	4,184,437	637,655	92,523	3,546,782
無形固定資産							
借地権	630			630			630
施設利用権		3,300		3,300	72	72	3,227
ソフトウェア	83,412	8,152	1,196	90,368	38,948	16,846	51,419
その他	8,242			8,242			8,242
無形固定資産計	92,284	11,452	1,196	102,540	39,020	16,919	63,519
長期前払費用	3,058	2,236	1,164	4,130	1,052	638	3,078
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	広島支社社屋及び生産本部工場等	632,113千円
機械及び装置	印刷機及び製本機等	1,158,967千円
建設仮勘定	広島支社社屋及び生産本部工場	523,950千円

2 当期減少額のうち主なもの

機械及び装置	印刷機等	118,598千円
工具器具備品	岡山市及び高松市等のネオン看板等	75,768千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,364	13,775	16,841	4,355	13,943
賞与引当金	6,864	4,267	6,864		4,267
役員退職慰労引当金	205,842	3,292			209,134

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、回収による取崩額 4,355千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,067
預金の種類	
普通預金	305,849
定期預金	1,750,648
譲渡性預金	300,498
別段預金	594
郵便貯金	551
小計	2,358,141
合計	2,364,209

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下電開発株式会社	555
合計	555

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	123
平成19年2月	223
平成19年3月	207
合計	555

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニコー出版	22,492
日研総業株式会社	9,621
株式会社雇用促進事業会	7,168
株式会社日本ケイテム	4,835
株式会社アイデム	3,693
その他	543,243
合計	591,055

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
498,144	4,150,972	4,058,061	591,055	87.3	47.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
求人情報誌	3,598
ムック誌	5,308
その他	257
合計	9,164

ホ 原材料

区分	金額(千円)
印刷用紙	1,928
印刷用インク他	2,700
合計	4,629

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
住宅情報誌	1,450
求人情報誌	294
合計	1,744

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用資材	1,627
切手・印紙	82
その他	681
合計	2,391

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	63,389
協同精版印刷株式会社	53,574
ハロー・デンイン株式会社	42,234
株式会社石本洋紙	19,781
株式会社DNP西日本	15,671
その他	23,327
合計	217,978

ロ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社健備コーポレーション	5,669
株式会社グロップ	5,181
株式会社成通企画	4,985
株式会社ティー・ワイ・ピー	3,738
ワールドメディアビジネス株式会社	3,135
その他	362,257
合計	384,968

ハ 設備未払金

相手先	金額(千円)
株式会社小森コーポレーション	1,052,310
株式会社中国インキ商会	82,950
山陽工房株式会社	43,470
株式会社尾さこ製作所	42,735
ダイキンエアテクノ中国株式会社	17,061
その他	17,379
合計	1,255,906

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4 5 33 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日	平成18年3月17日 四国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第27期中)	自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日	平成18年9月15日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月16日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鎌

倉

寛

保

指定社員
業務執行社員

公認会計士

梶

浦

和

人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成17年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月16日

株式会社K G情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 倉 寛 保

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成17年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月15日

株式会社 K G 情報

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 K G 情報の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 K G 情報の平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。